平成24年5月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年6月13日

上場会社名　コーセル株式会社　　上場取引所　東
コード番号　6905　URL　http://www.cosel.co.jp/
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 福村　恵一
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長　(氏名) 谷野　光彦　TEL 076-432-8149

定時株主総会開催予定日　平成24年8月10日　配当支払開始予定日　平成24年8月13日
有価証券報告書提出予定日　平成24年8月10日
決算補足説明資料作成の有無　：　有
決算説明会開催の有無　：　有

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年5月期の連結業績(平成23年5月21日～平成24年5月20日)

(1) 連結経営成績　(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年5月期	19,347	△12.2	3,096	△37.4	3,288	△36.6	1,811	△40.4
23年5月期	22,038	31.3	4,945	63.8	5,190	59.5	3,037	60.9

(注)包括利益　24年5月期　1,725百万円　(△38.9%)　23年5月期　2,826百万円　(47.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年5月期	46.66	―	5.4	9.0	16.0
23年5月期	78.23	―	9.4	14.3	22.4

(参考) 持分法投資損益　24年5月期　―百万円　23年5月期　―百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年5月期	35,987	33,971	94.4	874.82
23年5月期	37,310	33,211	89.0	855.37

(参考) 自己資本　24年5月期　33,966百万円　23年5月期　33,211百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年5月期	1,648	△3,125	△965	6,167
23年5月期	4,308	908	△1,047	8,628

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年5月期	―	16.00	―	12.00	28.00	1,087	35.8	3.4
24年5月期	―	13.00	―	8.00	21.00	815	45.0	2.4
25年5月期(予想)	―	11.00	―	11.00	22.00		35.3	

3. 平成25年5月期の連結業績予想(平成24年5月21日～平成25年5月20日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,870	△6.0	1,470	△28.0	1,570	△26.9	960	△24.9	24.72
通期	20,980	8.4	3,730	20.4	3,900	18.6	2,420	33.6	62.33

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年5月期	39,012,000 株	23年5月期	39,012,000 株
② 期末自己株式数	24年5月期	184,748 株	23年5月期	184,748 株
③ 期中平均株式数	24年5月期	38,827,252 株	23年5月期	38,827,268 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成24年5月期の個別業績(平成23年5月21日～平成24年5月20日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年5月期	18,586	△11.9	2,999	△34.8	3,265	△33.2	1,820	△36.0
23年5月期	21,095	32.8	4,602	63.0	4,890	56.1	2,844	56.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年5月期	46.89	―
23年5月期	73.26	―

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年5月期	34,734	32,803	94.4	844.87
23年5月期	36,001	32,015	88.9	824.57

(参考) 自己資本 24年5月期 32,803百万円 23年5月期 32,015百万円

2. 平成25年5月期の個別業績予想(平成24年5月21日～平成25年5月20日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,460	△5.9	1,440	△25.9	1,590	△24.0	980	△21.8	25.24
通期	20,000	7.6	3,550	18.3	3,800	16.4	2,350	29.1	60.52

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

１．経営成績 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 4
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 5

２．企業集団の状況 …… 5

３．経営方針 …… 7
（１）会社の経営の基本方針 …… 7
（２）目標とする経営指標 …… 7
（３）中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題 …… 7

４．連結財務諸表 …… 8
（１）連結貸借対照表 …… 8
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 10
連結損益計算書 …… 10
連結包括利益計算書 …… 11
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 12
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 13
（５）継続企業の前提に関する注記 …… 14
（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 …… 14
（７）追加情報 …… 14
（８）連結財務諸表に関する注記事項 …… 15
（セグメント情報等） …… 15
（１株当たり情報） …… 18
（重要な後発事象） …… 18

５．個別財務諸表 …… 19
（１）貸借対照表 …… 19
（２）損益計算書 …… 21
（３）株主資本等変動計算書 …… 23
（４）継続企業の前提に関する注記 …… 24

６．その他 …… 24

１．経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災による影響から企業の生産活動が急速な立ち直りを見せたものの、10月にタイで発生した大洪水被害の影響やヨーロッパの財政危機に起因する世界レベルの金融不安から、円の高止まり、中国経済の成長鈍化と先進国の停滞など、企業を取り巻く環境は総じて厳しく、エコ関連需要は拡大しつつも、先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループが属するスイッチング電源の国内市場におきましては、震災以降の電力供給不安から省エネルギー産業の設備投資が活発化し、また停滞していた半導体製造装置市場における設備投資に動き出しが見られました。しかしながら、円高の長期化、中国経済の減速などが影響し、総じて低調に推移いたしました。

海外市場におきましては、米国経済が緩やかに回復しつつも、ヨーロッパの債務問題の長期化や中国の輸出急減が見られるなど、世界的な経済不安が続き、先行きの不透明感を払拭できないまま、全般的に低調に推移いたしました。

このような情勢の中で当社グループは、営業面では、国内においては新製品を軸とした成長産業・業界への提案営業を強化しつつ、ディーラー販売力の強化、顧客への提案能力向上を狙った体質改善活動に注力してまいりました。海外におきましては、海外市場向け新製品の拡販活動を推進し、新規顧客の増加に注力するとともに、新規ディーラーに対する販売支援に取り組んでまいりました。

新製品につきましては、ＰＳＥ（特定電気用品）対応シングル出力ＡＣ－ＤＣ電源「ＳＰＬＦＡシリーズ」、汎用一般産業機器向けミドルレンジユニット電源「ＰＬＡシリーズ」、三相交流入力用ノイズフィルタ「ＦＴＡ／ＦＴＢシリーズ」、小型・高効率安定型バスコンバータ「ＣＨＳシリーズ」、力率改善用ＡＣ－ＤＣ電源「ＳＮＤＰＧシリーズ」、高電圧直流給電用ＤＣ－ＤＣ電源「ＳＮＤＨＳシリーズ」、ピーク出力対応小型基板単体シングル出力ＡＣ－ＤＣ電源「ＬＦＰシリーズ」をそれぞれ市場投入いたしました。

開発・生産面では、ＴＱＭ（総合的品質管理）活動を継続展開し、部品不良および工程内不良の低減に注力するとともに、３月には無錫（中国）でのミドルレンジ電源の生産活動を開始いたしました。また、使用電力削減活動の推進、ＣＯ２（二酸化炭素）削減等の環境問題にも引き続き取り組んでまいりました。

東日本大震災及びタイ洪水被害の影響につきましては、部品調達及び製品供給体制の確保に努め、これら自然災害による影響を最小限に食い止めるとともに、ＢＣＰ（Business Continuity Plan：事業継続計画）の構築に向けて取り組んでまいりました。

これらの結果、当連結会計年度の業績につきましては、受注高は165億57百万円（前年同期比24.1%減）、売上高は193億47百万円（同12.2%減）となり、経常利益は32億88百万円（同36.6%減）、当期純利益は18億11百万円（同40.4%減）となりました。

セグメントの業績は、以下のとおりであります。

1) 日本生産販売事業

日本国内では、震災以降の電力供給不安から照明機器のＬＥＤ化や太陽光・風力発電などによる自然エネルギー効率運用のためのエネルギーマネジメントシステムなど、省電力化を狙いとする動きが一層旺盛となり、また、通信機器、医療機器関連が堅調に推移し、半導体製造装置関連でも動きが見られましたが、長期化する円高、中国経済の成長鈍化と先進国の停滞等が影響し、総じて低調に推移いたしました。

このような情勢の中、成長業界・企業へのデザイン・イン活動の強化と新製品の拡販活動に注力するとともに、新規顧客の開拓、重点顧客の深堀活動に取り組んでまいりました。

この結果、外部顧客への売上高は、154億11百万円（前年同期比9.6%減）、セグメント利益は30億25百万円（同35.0%減）となりました。

2) 北米販売事業

アメリカでは、医療機器関連や計測器関連産業が堅調に推移し、緩やかな回復基調で推移いたしましたが、ヨーロッパ景気低迷等の影響を受け、総じて景気回復は足踏み状態となりました。

このような情勢の中、新製品拡販と新規顧客開拓に注力いたしました。その結果、表示器メーカーからの新規プロジェクトの受注獲得につながってまいりました。

この結果、外部顧客への売上高は、16億９百万円（前年同期比14.3%減）、セグメント損失は６百万円（前年同期は、セグメント利益１億円）となりました。

3) ヨーロッパ販売事業

ヨーロッパでは、昨年夏場以降の金融不安の拡大によるユーロ圏の景気後退局面から、企業景況が一部持ち直し、特に、ドイツの景気がユーロ圏の景気を下支えする見通しですが、金融不安の再燃・更なる拡大等ユーロ圏景気の一段の下振れにつながるリスクが高まっており、全般的には先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような情勢の中、ヨーロッパ市場における販売ネットワークの整備に取り組み、新製品拡販と新規顧客開拓に注力してまいりました。

この結果、外部顧客への売上高は、９億14百万円（前年同期比22.2%減）、セグメント利益は31百万円（同59.5%減）となりました。

4) アジア販売事業

中国では、ヨーロッパ経済の不振から輸出減少、工業生産高が停滞という状況でありました。韓国では在庫調整が終わるなど需要の回復傾向も見受けられましたが、全般的には低調に推移いたしました。

このような情勢の中、新製品拡販、新規顧客開拓に注力するとともに、現地営業マン・技術者の育成に取り組んでまいりました。

この結果、外部顧客への売上高は、14億11百万円（前年同期比27.3%減）、セグメント利益は48百万円（同58.1%減）となりました。

5) 中国生産事業

新興国市場をターゲットにしたミドルレンジ電源を生産するため、低コスト化技術の開発と生産体制の構築に向け準備を進めてまいり、３月に無錫での生産活動を開始いたしました。

この結果、セグメント損失は26百万円となりました。

なお、参考までに記載すると事業部門別の業績は、次のとおりであります。

1) 受注高及び受注残高

事業部門	当連結会計年度 （自　平成23年５月21日 至　平成24年５月20日） 受注高（百万円）	前年同期比（%）	当連結会計年度末 （平成24年５月20日） 受注残高（百万円）	前年同期比（%）
ユニット電源	10,917	△24.8	1,196	△62.0
オンボード電源	5,224	△23.3	643	△54.3
ノイズフィルタ	415	△14.5	27	△72.7
合計	16,557	△24.1	1,868	△59.9

2) 売上高

事業部門	当連結会計年度 （自　平成23年５月21日 至　平成24年５月20日） 売上高（百万円）	前年同期比（%）
ユニット電源	12,870	△14.4
オンボード電源	5,987	△8.4
ノイズフィルタ	489	5.9
合計	19,347	△12.2

② 次期の見通し

わが国の経済環境としては、震災復興需要に加え、その顕在化に伴う素材需要の増加などから、鉱工業生産は緩やかな回復基調を維持し、設備投資も緩やかな増加基調を維持すると考えられます。

海外におきましては、アメリカ経済は、緩やかな伸びにとどまり、ヨーロッパ経済は、債務問題の長期化から先行き不透明感が強く、低調に推移するものと見られます。中国経済は、ヨーロッパ経済の伸び悩みを背景に輸出・生産の減速が続く懸念があります。しかしながら、新興国が世界経済を牽引するという傾向やエコ関連需要の拡大という流れは、今後加速していくと考えられます。

当社グループが属するスイッチング電源市場では、通信・医療機器関連や環境関連制御機器などの需要が拡大し、半導体市場における設備投資意欲も持ち直しの動きが見られ、全体的には緩やかに回復していくものと考えられます。

このような経済環境の下で、当社グループは経営理念である「品質至上」を核に、不良低減、品質管理体制の再構築を図るべくＴＱＭ活動の取り組みを継続して進めるとともに、ブランド戦略の構築（顧客価値創造視点への変革）や新製品開発力向上、低コスト化技術開発の推進に取り組んでまいります。また、海外市場向け新製品の拡販にも取り組んでまいります。

こうした状況を踏まえ、次期の連結業績の見通しにつきましては、売上高209億80百万円、経常利益39億円、当期純利益24億20百万円を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末の総資産につきましては、前連結会計年度末に比べ13億23百万円（3.5%）減少し、359億87百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末比６億４百万円（3.0%）減少しました。これは、有価証券が７億53百万円（8.6%）増加した一方で、現金及び預金が６億13百万円（25.8%）、受取手形及び売掛金が５億47百万円（8.8%）、繰延税金資産が１億29百万円(40.4%）等それぞれ減少したことが主因であります。

固定資産は、前連結会計年度末比７億19百万円（4.1%）減少しました。これは、有形固定資産が１億99百万円（5.0%）、投資有価証券が３億76百万円（2.9%）、繰延税金資産が１億17百万円（24.2%）それぞれ減少したことが主因であります。

当連結会計年度末の負債合計につきましては、前連結会計年度末に比べ20億82百万円（50.8%）減少し、20億16百万円となりました。これは、買掛金が２億97百万円（30.4%）、未払法人税等が13億40百万円（99.0%）、役員退職慰労引当金が２億69百万円（56.5%）等それぞれ減少したことが主因であります。

当連結会計年度末の純資産合計につきましては、前連結会計年度末に比べ７億59百万円（2.3%）増加し、339億71百万円となりました。剰余金の配当がありましたが、当期純利益の計上により、株主資本は前連結会計年度末比８億41百万円（2.5%）増加しました。また、株式時価評価差額、円高による為替換算調整により、その他包括利益累計額が85百万円（16.8%）減少いたしました。この結果、１株当たり純資産は874円82銭、自己資本比率は、94.4%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ24億60百万円減少し、61億67百万円（前年同期比28.5%減）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は16億48百万円（同61.7%減）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益31億５百万円（同39.0%減）に加え、減価償却費８億52百万円（同11.3%増）、売上債権の減少額５億23百万円（同200.0%増）を計上した一方で、役員退職慰労引当金の減少額２億69百万円（前年同期は15百万円の増加）、仕入債務の減少額２億97百万円（同630.0%増）、法人税等の支払額23億50百万円（同38.8%増）があったことを反映したものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は31億25百万円（前年同期は得られた資金９億８百万円）となりました。これは主に、投資有価証券の償還による収入22億円（同38.9%減）がありましたが、投資有価証券の取得による支出46億13百万円（同171.3%増）、有形固定資産の取得による支出７億38百万円（同24.6%減）があったことを反映したものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は９億65百万円（同7.9%減）となりました。これは主に、配当金の支払額であります。

③ キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年５月期	平成22年５月期	平成23年５月期	平成24年５月期
自己資本比率（%）	93.9	89.4	89.0	94.4
時価ベースの自己資本比率（%）	103.6	145.0	133.3	110.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	―	―	―	―
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	―	―	―	―

自己資本比率：自己資本／総資産
時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
※ キャッシュ・フロー対有利子負債比率は、当該連結会計年度において有利子負債がありませんので記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、利益配分につきましては、経営の重要政策と認識し、収益力の拡充を図りながら業績に連動した配当を行っており、配当性向35%（連結）を目処とした利益還元を行うこととしております。

また、内部留保金につきましては、新製品開発及び研究開発投資や生産関連設備投資、自己株式の取得、業容拡大に向けた財務体質の強化などに充当していく所存であります。

当期の配当金につきましては、業績を総合的に勘案して、期末配当を１株当たり８円とさせていただく予定であります。これにより、１株当たり年間配当金は、中間配当13円と合わせ21円と前期に比べ年間７円の減配となり、配当性向（連結）は45.0%、純資産配当率（連結）は2.4%となります。

次期の配当金につきましては、１株につき22円（中間配当金11円、期末配当金11円）を予定しております。

今後も、配当性向を勘案しながら業績連動型の配当を実施してまいります。

２．企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（コーセル㈱）及び子会社７社で構成されており、直流安定化電源の製造・販売を主たる事業としております。

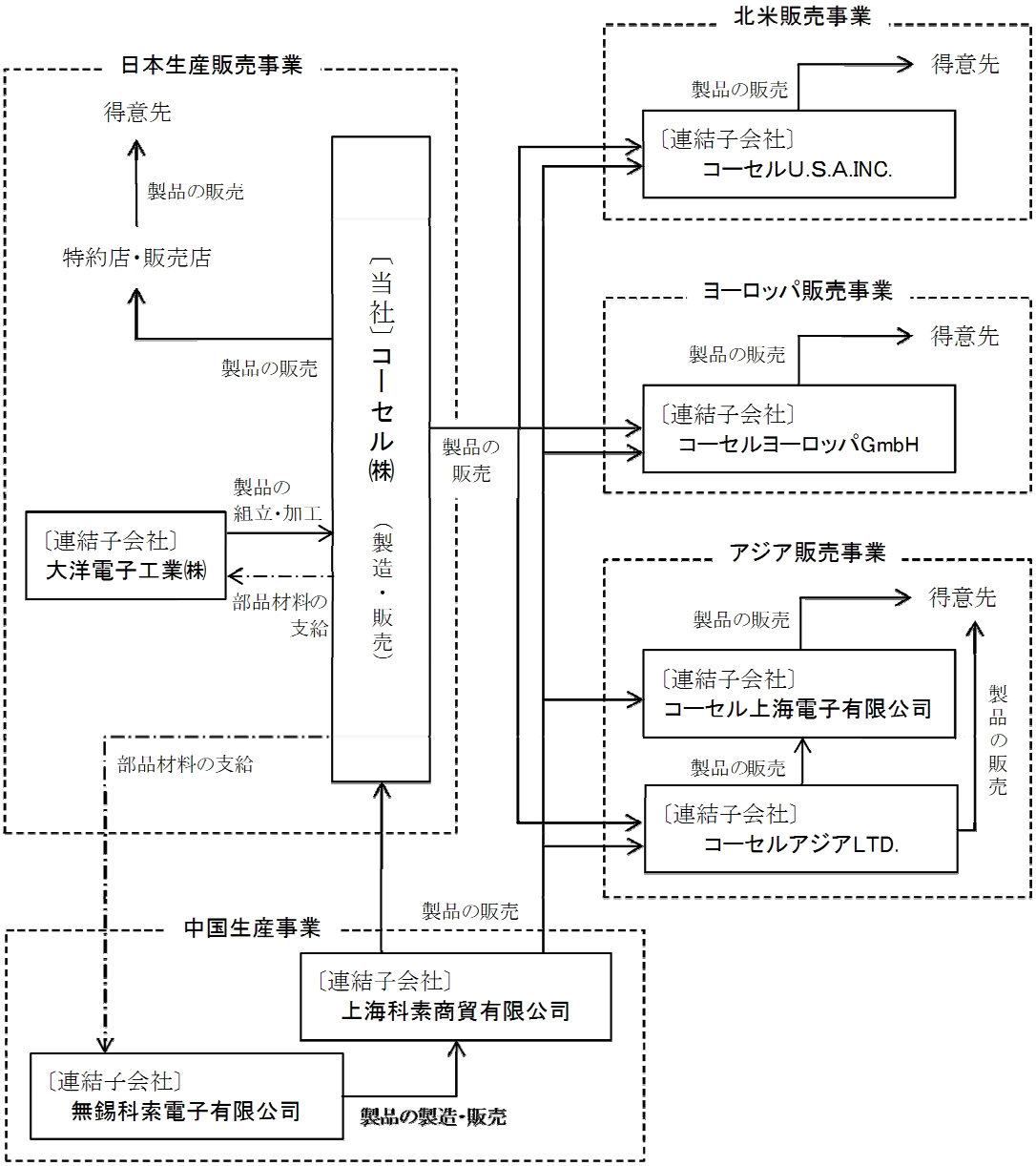
当社グループは、製造・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本生産販売事業」、「北米販売事業」、「ヨーロッパ販売事業」、「アジア販売事業」及び「中国生産事業」の５つを報告セグメントとしております。セグメント区分では、以下のとおり、各々、直流安定化電源を機器に取り付ける形態によりユニット電源（据置型タイプ）とオンボード電源（プリント基板実装型タイプ）、ノイズフィルタの３事業部門の取扱製品を製造・販売しております。

なお、当連結会計年度より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「４．連結財務諸表　注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

セグメント	会社名	所在地	主な事業内容
日本生産販売事業	当社（コーセル㈱）	日本	ユニット電源、オンボード電源及びノイズフィルタの製造・販売
	大洋電子工業㈱	日本	ユニット電源の組立・加工
北米販売事業	コーセルU.S.A.INC.	米国	ユニット電源、オンボード電源及びノイズフィルタの販売
ヨーロッパ販売事業	コーセルヨーロッパGmbH	ドイツ	ユニット電源、オンボード電源及びノイズフィルタの販売
アジア販売事業	コーセルアジアLTD.	香港	ユニット電源、オンボード電源及びノイズフィルタの販売
	コーセル上海電子有限公司	中国	ユニット電源、オンボード電源及びノイズフィルタの販売
中国生産事業	無錫科索電子有限公司	中国	ユニット電源の製造
	上海科素商貿有限公司	中国	中国生産品のユニット電源を、各販売事業会社に輸出

なお、前連結会計年度に解散いたしました連結子会社 トランサーブ㈱につきましては、平成23年６月27日に清算結了いたしました。

当社グループの状況を事業系統図に示すと、次のとおりであります。



３．経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「品質至上を核に社会の信頼に応える」を経営理念として掲げ、直流安定化電源装置の開発・製造・販売を通じて、今後益々発展、高度化するエレクトロニクス社会に積極的に貢献していく企業でありたいと考えております。そして、社会に対しては誠意のある企業、社内においては誠意のある人財を育て、安心・いきいき・ワクワク・楽しく働ける会社を目指してまいります。

厳しいマーケット競争を乗り越えていくために、製品ラインアップの充実を図るとともに、顧客価値創造に立脚したゴールの創造とブランド戦略策定を行い、顧客満足度の向上と付加価値の増大を図ってまいります。

年度方針を次のとおり定めております。

① ブランド戦略の構築
② 新製品開発力の向上
③ 低コスト化技術の開発

(2) 目標とする経営指標

目標とする経営指標は、ＲＯＥ（自己資本利益率）、ＲＯＡ（総資産利益率）が安定的に二桁を維持でき、長期的な指標としては、連結売上高経常利益率30％を安定的に維持できる経営体質を目指しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社は、平成23年度から第６次中期経営方針をスタートさせ、ビジョンとしては「標準電源『世界No.１』」を目指し、次の主要課題を掲げております。

① 海外市場をターゲットにした新製品開発
② 生産ＱＣＤの１／２化推進
③ 市場不良率シングルＰＰＭ達成

海外市場をターゲットにした新製品開発に注力するとともに、ミドルエンド市場に向けた製品開発も行い価格競争力を上げていきます。また、当社グループの経営理念である「品質至上」の原点に立ち戻り、市場不良率のシングルＰＰＭの達成に向け全員の力を結集するとともに、生産システムの再構築に向け生産革新活動を進めてまいります。

更には、当連結会計年度に導入、助走したブランドマネジメントの取り組みを強化し、企業体質・価値観を顧客価値創造最優先に変革することを目指し、新設したグローバルＢＭ戦略開発室を中心にブランド戦略の開発を行うとともに、中長期的に全社展開を図ってまいります。

４．連結財務諸表
（１）連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成23年５月20日）	当連結会計年度 （平成24年５月20日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,378,767	1,765,153
受取手形及び売掛金	6,202,906	5,655,550
有価証券	8,749,862	9,503,593
商品及び製品	481,267	539,321
仕掛品	48,066	58,058
原材料及び貯蔵品	1,427,237	1,324,353
繰延税金資産	319,434	190,408
その他	251,986	212,436
貸倒引当金	△12,880	△6,257
流動資産合計	19,846,648	19,242,617
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,498,699	3,528,868
減価償却累計額	△2,091,125	△2,208,768
建物及び構築物（純額）	1,407,574	1,320,100
機械装置及び運搬具	4,798,702	4,985,540
減価償却累計額	△3,731,486	△3,974,680
機械装置及び運搬具（純額）	1,067,215	1,010,859
工具、器具及び備品	4,555,220	4,743,833
減価償却累計額	△4,249,703	△4,421,187
工具、器具及び備品（純額）	305,516	322,645
土地	1,192,963	1,118,800
建設仮勘定	10,896	12,574
有形固定資産合計	3,984,166	3,784,981
無形固定資産	126,054	96,298
投資その他の資産		
投資有価証券	12,833,181	12,456,995
繰延税金資産	485,787	368,237
その他	34,820	38,370
投資その他の資産合計	13,353,789	12,863,602
固定資産合計	17,464,010	16,744,882
資産合計	37,310,658	35,987,499

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年５月20日)	当連結会計年度 (平成24年５月20日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	978,225	680,606
未払金	151,569	138,268
未払法人税等	1,354,042	13,816
賞与引当金	368,572	318,480
役員賞与引当金	13,340	10,280
その他	408,085	344,778
流動負債合計	3,273,835	1,506,230
固定負債		
繰延税金負債	1,559	1,217
退職給付引当金	345,967	300,713
役員退職慰労引当金	477,800	208,000
固定負債合計	825,326	509,931
負債合計	4,099,161	2,016,162
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,055,000	2,055,000
資本剰余金	2,288,350	2,288,350
利益剰余金	29,514,628	30,355,807
自己株式	△136,214	△136,214
株主資本合計	33,721,763	34,562,942
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△101,738	△163,685
為替換算調整勘定	△408,528	△432,380
その他の包括利益累計額合計	△510,266	△596,066
少数株主持分	―	4,461
純資産合計	33,211,496	33,971,337
負債純資産合計	37,310,658	35,987,499

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成22年５月21日 至　平成23年５月20日）	当連結会計年度 （自　平成23年５月21日 至　平成24年５月20日）
売上高	22,038,414	19,347,654
売上原価	14,523,666	13,537,267
売上総利益	7,514,748	5,810,387
販売費及び一般管理費	2,569,241	2,713,616
営業利益	4,945,506	3,096,771
営業外収益		
受取利息	189,649	155,884
受取配当金	25,773	25,698
受取補償金	52,112	3,786
その他	42,427	14,460
営業外収益合計	309,963	199,829
営業外費用		
為替差損	62,721	6,904
その他	2,649	729
営業外費用合計	65,371	7,634
経常利益	5,190,098	3,288,966
特別利益		
賞与引当金戻入額	3,831	－
固定資産売却益	1,072	33
特別利益合計	4,903	33
特別損失		
固定資産売却損	981	65,908
固定資産除却損	32,916	13,743
投資有価証券評価損	9,295	104,066
関係会社整理損	63,229	－
特別損失合計	106,422	183,718
税金等調整前当期純利益	5,088,579	3,105,281
法人税、住民税及び事業税	2,093,770	1,026,867
法人税等調整額	△42,834	266,959
法人税等合計	2,050,936	1,293,826
少数株主損益調整前当期純利益	3,037,642	1,811,454
少数株主損失（△）	－	△406
当期純利益	3,037,642	1,811,860

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年５月21日 至 平成23年５月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年５月21日 至 平成24年５月20日)
少数株主損益調整前当期純利益	3,037,642	1,811,454
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△65,746	△61,946
為替換算調整勘定	△145,104	△23,569
その他の包括利益合計	△210,850	△85,516
包括利益	2,826,792	1,725,937
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,826,792	1,726,060
少数株主に係る包括利益	―	△123

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成22年５月21日 至　平成23年５月20日）	当連結会計年度 （自　平成23年５月21日 至　平成24年５月20日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,055,000	2,055,000
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	2,055,000	2,055,000
資本剰余金		
当期首残高	2,288,350	2,288,350
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	2,288,350	2,288,350
利益剰余金		
当期首残高	27,525,322	29,514,628
当期変動額		
剰余金の配当	△1,048,337	△970,681
当期純利益	3,037,642	1,811,860
当期変動額合計	1,989,305	841,179
当期末残高	29,514,628	30,355,807
自己株式		
当期首残高	△136,065	△136,214
当期変動額		
自己株式の取得	△148	－
当期変動額合計	△148	－
当期末残高	△136,214	△136,214
株主資本合計		
当期首残高	31,732,606	33,721,763
当期変動額		
剰余金の配当	△1,048,337	△970,681
当期純利益	3,037,642	1,811,860
自己株式の取得	△148	－
当期変動額合計	1,989,157	841,179
当期末残高	33,721,763	34,562,942
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△35,992	△101,738
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△65,746	△61,946
当期変動額合計	△65,746	△61,946
当期末残高	△101,738	△163,685
為替換算調整勘定		
当期首残高	△263,423	△408,528
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△145,104	△23,852
当期変動額合計	△145,104	△23,852
当期末残高	△408,528	△432,380
少数株主持分		
当期首残高	－	－
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	－	4,461
当期変動額合計	－	4,461
当期末残高	－	4,461

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成22年５月21日 至　平成23年５月20日）	当連結会計年度 （自　平成23年５月21日 至　平成24年５月20日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,088,579	3,105,281
減価償却費	765,747	852,537
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△37,532	△45,268
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	15,500	△269,800
賞与引当金の増減額（△は減少）	△32	△50,092
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	2,010	△3,060
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△6,106	△6,441
受取利息及び受取配当金	△215,423	△181,582
為替差損益（△は益）	47,605	26,665
有形固定資産売却損益（△は益）	△90	65,874
有形固定資産除却損	32,843	13,519
投資有価証券評価損益（△は益）	9,295	104,066
関係会社整理損	57,943	－
売上債権の増減額（△は増加）	174,495	523,411
たな卸資産の増減額（△は増加）	△64,058	25,387
仕入債務の増減額（△は減少）	△40,690	△297,025
その他	△50,797	△50,956
小計	5,779,287	3,812,515
利息及び配当金の受取額	222,933	186,779
法人税等の支払額	△1,693,542	△2,350,815
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,308,678	1,648,480
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△1,700,733	△4,613,433
投資有価証券の償還による収入	3,600,000	2,200,000
有形固定資産の取得による支出	△978,807	△738,487
有形固定資産の売却による収入	13,547	31,394
その他	△25,400	△5,339
投資活動によるキャッシュ・フロー	908,606	△3,125,865
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△148	－
少数株主からの払込みによる収入	－	4,584
配当金の支払額	△1,047,206	△969,710
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,047,355	△965,126
現金及び現金同等物に係る換算差額	△114,211	△18,153
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	4,055,717	△2,460,664
現金及び現金同等物の期首残高	4,572,935	8,628,652
現金及び現金同等物の期末残高	8,628,652	6,167,987

（５）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

１．連結の範囲に関する事項

前連結会計年度において連結子会社でありましたトランサーブ㈱は、平成23年６月27日付けで清算したため、当連結会計年度より、連結の範囲から除外しております。但し、清算結了までの損益計算書は連結しております。

平成24年２月に、無錫科策電子有限公司及び上海科素商貿有限公司に出資し子会社としたことから、当連結会計年度より新たに連結の範囲に含めております。

なお、上記以外は、最近の有価証券報告書（平成23年８月11日提出）における記載から重要な変更がないため、開示を省略しております。

（７）追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正により、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号　平成21年12月４日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号　平成21年12月４日）を適用しております。

(法人税率の変更等による影響)

平成23年12月２日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が公布され、平成24年４月１日以降に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。

これに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債は、一時差異の解消が見込まれる連結会計年度に対応した改正後の税率を基礎とした法定実効税率により計算しております。

この結果、繰延税金資産の純額が64,698千円減少し、その他有価証券評価差額金（借方）が12,669千円、法人税等調整額（借方）が52,029千円それぞれ増加しております。

（8）連結財務諸表に関する注記事項

（セグメント情報等）

a．セグメント情報

1．報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営者が、経営資源の分配の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、直流安定化電源の製造・販売を主たる事業としている専門メーカーであります。

国内においては当社及び国内子会社が製造・販売を担当しており、海外においては北米地域（米国、カナダ）、ヨーロッパ（主にドイツ、イギリス、フランス、スウェーデン等）、アジア（主に中国、韓国、インド等）の各地域をコーセルU.S.A.INC.（米国）、コーセルヨーロッパGmbH（ドイツ）、コーセルアジアLTD.（香港）及びコーセル上海電子有限公司（中国）が販売事業を担当しております。また、中国における生産事業を無錫科索電子有限公司（中国）、上海科素商貿有限公司（中国）の現地法人が担当しております。

現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本生産販売事業」、「北米販売事業」、「ヨーロッパ販売事業」、「アジア販売事業」及び「中国生産事業」の５つを報告セグメントとしております。

2．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されているセグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部取引は、市場実勢価格に基づいております。

3．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自　平成22年５月21日　至　平成23年５月20日）

（単位：千円）

	報告セグメント						調整額（注）１	連結財務諸表計上額（注）２
	日本生産販売事業	北米販売事業	ヨーロッパ販売事業	アジア販売事業	中国生産事業	合計		
売上高								
外部顧客への売上高	17,045,659	1,877,133	1,175,530	1,940,090	－	22,038,414	－	22,038,414
セグメント間の内部売上高	4,050,009	－	－	－	－	4,050,009	△4,050,009	－
計	21,095,669	1,877,133	1,175,530	1,940,090	－	26,088,424	△4,050,009	22,038,414
セグメント利益	4,654,223	100,959	77,035	115,858	－	4,948,077	△2,570	4,945,506
セグメント資産	36,129,461	887,856	526,469	795,600	－	38,339,387	△1,028,729	37,310,658
その他の項目								
減価償却費	754,332	3,794	5,255	2,365	－	765,747	－	765,747
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,000,518	1,946	7,278	890	－	1,010,634	－	1,010,634

（注）１．調整額は、以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額△2,570千円は、セグメント間の取引消去5,167千円及び棚卸資産の未実現損益の消去△7,738千円であります。

セグメント資産の調整額△1,028,729千円は、セグメント間の債権債務消去△772,361千円、棚卸資産の未実現損益の消去△35,806千円、繰延税金資産・負債の相殺表示△40,224千円、投資と資本の消去△180,336千円であります。

２．各報告セグメントのセグメント利益の合計と調整額の合計は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度（自　平成23年５月21日　至　平成24年５月20日）

（単位：千円）

	報告セグメント						調整額（注）１	連結財務諸表計上額（注）２
	日本生産販売事業	北米販売事業	ヨーロッパ販売事業	アジア販売事業	中国生産事業	合計		
売上高								
外部顧客への売上高	15,411,990	1,609,568	914,718	1,411,377	－	19,347,654	－	19,347,654
セグメント間の内部売上高	3,174,548	－	－	－	8,183	3,182,731	△3,182,731	－
計	18,586,538	1,609,568	914,718	1,411,377	8,183	22,530,385	△3,182,731	19,347,654
セグメント利益又は損失(△)	3,025,878	△6,398	31,236	48,515	△26,444	3,072,787	23,983	3,096,771
セグメン資産	34,847,932	780,809	456,553	717,418	232,300	37,035,014	△1,047,514	35,987,499
その他の項目								
減価償却費	841,420	3,550	5,589	1,667	309	852,537	－	852,357
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	659,089	1,365	3,881	768	70,470	735,575	－	735,575

（注）１．調整額は、以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額23,983千円は、セグメント間の取引消去12,215千円及び棚卸資産の未実現損益の消去11,767千円であります。

セグメント資産の調整額△1,047,514千円は、セグメント間の債権債務消去△594,837千円、棚卸資産の未実現損益の消去△29,168千円、繰延税金資産・負債の相殺表示△41,850千円、投資と資本の消去△381,658千円であります。

２．各報告セグメントのセグメント利益又は損失の合計と調整額の合計は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

３．報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度より、無錫科索電子有限公司、上海科素商貿有限公司を新たに連結子会社としたことに伴い、当該連結子会社２社が営むスイッチング電源の製造及び販売に関する事業を、中国生産事業として、新たに報告セグメントの区分に追加いたしました。

この報告セグメントの変更に伴い、従来の報告セグメントの名称を、「日本」を「日本生産販売事業」、「北米」を「北米販売事業」、「ヨーロッパ」を「ヨーロッパ販売事業」、「アジア」を「アジア販売事業」とそれぞれ変更いたしました。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

ｂ．関連情報

前連結会計年度（自　平成22年５月21日　至　平成23年５月20日）

１．製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	ユニット電源	オンボード電源	ノイズフィルタ	合計
外部顧客への売上高	15,041,995	6,534,341	462,076	22,038,414

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	北米	ヨーロッパ	アジア他	合計
17,045,659	1,877,133	1,175,530	1,940,090	22,038,414

（注）１．売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

２．各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米……米国、カナダ

(2) ヨーロッパ……ドイツ、イギリス、フランス、スイス、オーストリア、ノルウェー、スウェーデン等

(3) アジア他……東アジア諸国、東南アジア諸国、インド、オーストラリア等

(2) 有形固定資産

本邦に所属している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高（千円）	関連するセグメント
㈱リョーサン	4,042,056	日本生産販売事業

当連結会計年度（自　平成23年５月21日　至　平成24年５月20日）

1．製品及びサービスごとの情報　（単位：千円）

	ユニット電源	オンボード電源	ノイズフィルタ	合計
外部顧客への売上高	12,870,690	5,987,781	489,182	19,347,654

2．地域ごとの情報

(1) 売上高　（単位：千円）

日本	北米	ヨーロッパ	アジア他	合計
15,406,490	1,615,068	914,718	1,411,377	19,347,654

（注）１．売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。
２．各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
(1) 北米……米国、カナダ
(2) ヨーロッパ……ドイツ、イギリス、フランス、スイス、オーストリア、ノルウェー、スウェーデン等
(3) アジア他……東アジア諸国、東南アジア諸国、インド、オーストラリア等

(2) 有形固定資産

本邦に所属している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高（千円）	関連するセグメント
㈱リョーサン	3,799,891	日本生産販売事業

c．報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自　平成22年５月21日　至　平成23年５月20日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自　平成23年５月21日　至　平成24年５月20日）

該当事項はありません。

d．報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自　平成22年５月21日　至　平成23年５月20日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自　平成23年５月21日　至　平成24年５月20日）

該当事項はありません。

e．報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自　平成22年５月21日　至　平成23年５月20日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自　平成23年５月21日　至　平成24年５月20日）

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

	前連結会計年度 （自　平成22年５月21日 至　平成23年５月20日）	当連結会計年度 （自　平成23年５月21日 至　平成24年５月20日）
１株当たり純資産額	855円37銭	874円82銭
１株当たり当期純利益金額	78円23銭	46円66銭

（注）１．潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２．１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成22年５月21日 至　平成23年５月20日）	当連結会計年度 （自　平成23年５月21日 至　平成24年５月20日）
当期純利益金額（千円）	3,037,642	1,811,860
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－
普通株式に係る当期純利益金額（千円）	3,037,642	1,811,860
期中平均株式数（株）	38,827,268	38,827,252

（重要な後発事象）

重要な自己株式の取得

当社は、平成24年６月13日開催の取締役会において、会社法第165条第３項に読み替えて適用される同法第156号第１項の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議いたしました。

１．自己株式の取得を行う理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行と株主還元の実施を行うため

２．取得に係る事項の内容

(1) 取得対象株式の種類　当社普通株式

(2) 取得しうる株式の総数　1,000,000株を上限とする
（発行済株式総数（自己株式除く）に対する割合　2.58％）

(3) 株式の取得価額の総額　10億円を上限とする

(4) 取得期間　平成24年６月14日から平成24年10月15日まで

５．個別財務諸表
（１）貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 （平成23年５月20日）	当事業年度 （平成24年５月20日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	902,256	389,791
受取手形	1,995,432	1,612,255
売掛金	4,471,683	4,150,860
有価証券	8,749,862	9,503,593
商品及び製品	269,500	359,717
仕掛品	43,019	51,139
原材料及び貯蔵品	1,405,740	1,299,940
繰延税金資産	285,362	160,996
その他	225,256	186,782
貸倒引当金	△10,000	△3,000
流動資産合計	18,338,114	17,712,078
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,156,617	3,178,572
減価償却累計額	△1,817,726	△1,923,816
建物（純額）	1,338,890	1,254,756
構築物	222,044	228,574
減価償却累計額	△180,499	△189,354
構築物（純額）	41,545	39,220
機械及び装置	4,704,106	4,824,875
減価償却累計額	△3,661,420	△3,903,938
機械及び装置（純額）	1,042,685	920,937
車両運搬具	62,386	64,816
減価償却累計額	△47,502	△46,864
車両運搬具（純額）	14,883	17,952
工具、器具及び備品	4,490,537	4,673,392
減価償却累計額	△4,204,104	△4,372,012
工具、器具及び備品（純額）	286,433	301,379
土地	1,161,524	1,087,362
建設仮勘定	10,896	12,574
有形固定資産合計	3,896,860	3,634,182
無形固定資産	105,529	79,642
投資その他の資産		
投資有価証券	12,833,181	12,456,995
関係会社株式	173,040	173,040
関係会社出資金	41,401	242,723
関係会社長期貸付金	65,835	－
繰延税金資産	525,145	408,176
その他	25,318	27,249
貸倒引当金	△2,800	－
投資その他の資産合計	13,661,121	13,308,185
固定資産合計	17,663,511	17,022,010
資産合計	36,001,626	34,734,089

（単位：千円）

	前事業年度 （平成23年５月20日）	当事業年度 （平成24年５月20日）
負債の部		
流動負債		
買掛金	984,222	680,673
未払金	130,952	128,660
未払費用	268,936	264,539
未払法人税等	1,322,219	－
賞与引当金	363,607	314,492
役員賞与引当金	13,340	10,280
その他	84,197	29,221
流動負債合計	3,167,476	1,427,867
固定負債		
退職給付引当金	340,520	294,348
役員退職慰労引当金	477,800	208,000
固定負債合計	818,320	502,348
負債合計	3,985,796	1,930,215
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,055,000	2,055,000
資本剰余金		
資本準備金	2,288,350	2,288,350
資本剰余金合計	2,288,350	2,288,350
利益剰余金		
利益準備金	334,738	334,738
その他利益剰余金		
別途積立金	22,410,000	22,410,000
繰越利益剰余金	5,165,694	6,015,685
利益剰余金合計	27,910,433	28,760,423
自己株式	△136,214	△136,214
株主資本合計	32,117,568	32,967,559
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△101,738	△163,685
評価・換算差額等合計	△101,738	△163,685
純資産合計	32,015,829	32,803,873
負債純資産合計	36,001,626	34,734,089

（２）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成22年５月21日 至　平成23年５月20日）	当事業年度 （自　平成23年５月21日 至　平成24年５月20日）
売上高	21,095,669	18,586,538
売上原価		
製品期首たな卸高	313,619	269,500
当期製品仕入高	－	8,559
当期製品製造原価	14,410,911	13,474,073
合計	14,724,531	13,752,132
製品期末たな卸高	269,500	359,717
製品売上原価	14,455,030	13,392,415
売上総利益	6,640,638	5,194,123
販売費及び一般管理費		
販売促進費	10,984	9,222
荷造運搬費	261,686	246,427
広告宣伝費	46,103	61,231
貸倒引当金繰入額	6,300	△7,000
役員報酬	147,351	138,669
給料	435,551	451,111
賞与	68,378	67,943
賞与引当金繰入額	80,530	72,137
役員賞与引当金繰入額	13,340	10,280
退職給付費用	42,936	47,225
役員退職慰労引当金繰入額	19,700	34,000
福利厚生費	85,121	86,749
交際費	15,036	19,518
旅費及び交通費	82,408	143,093
通信費	19,770	18,004
光熱費	8,566	9,267
消耗品費	17,324	14,879
租税公課	55,451	42,430
減価償却費	29,716	36,848
修繕費	12,578	13,430
保険料	3,490	3,354
研究開発費	35,624	1,776
不動産賃借料	62,603	67,346
支払手数料	229,472	195,417
支払報酬	22,500	197,556
雑費	226,065	213,539
販売費及び一般管理費合計	2,038,593	2,194,460
営業利益	4,602,044	2,999,662

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年５月21日 至 平成23年５月20日)	当事業年度 (自 平成23年５月21日 至 平成24年５月20日)
営業外収益		
受取利息	1,266	430
有価証券利息	185,304	152,185
受取配当金	55,448	96,282
経営指導料	32,007	24,387
受取補償金	52,112	3,786
その他	34,441	11,947
営業外収益合計	360,582	289,018
営業外費用		
為替差損	72,358	22,902
営業外費用合計	72,358	22,902
経常利益	4,890,268	3,265,778
特別利益		
固定資産売却益	7	33
賞与引当金戻入額	2,691	―
特別利益合計	2,698	33
特別損失		
固定資産売却損	―	65,631
固定資産除却損	31,629	13,681
投資有価証券評価損	9,295	104,066
関係会社清算損	―	691
関係会社整理損	46,200	―
関係会社株式評価損	4,700	―
特別損失合計	91,825	184,071
税引前当期純利益	4,801,142	3,081,740
法人税、住民税及び事業税	2,001,000	999,000
法人税等調整額	△44,206	262,068
法人税等合計	1,956,793	1,261,068
当期純利益	2,844,348	1,820,672

（３）株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成22年５月21日 至　平成23年５月20日）	当事業年度 （自　平成23年５月21日 至　平成24年５月20日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,055,000	2,055,000
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	2,055,000	2,055,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	2,288,350	2,288,350
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	2,288,350	2,288,350
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	334,738	334,738
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	334,738	334,738
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	22,410,000	22,410,000
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	22,410,000	22,410,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	3,369,682	5,165,694
当期変動額		
剰余金の配当	△1,048,337	△970,681
当期純利益	2,844,348	1,820,672
当期変動額合計	1,796,011	849,990
当期末残高	5,165,694	6,015,685
自己株式		
当期首残高	△136,065	△136,214
当期変動額		
自己株式の取得	△148	－
当期変動額合計	△148	－
当期末残高	△136,214	△136,214
株主資本合計		
当期首残高	30,321,705	32,117,568
当期変動額		
剰余金の配当	△1,048,337	△970,681
当期純利益	2,844,348	1,820,672
自己株式の取得	△148	－
当期変動額合計	1,795,862	849,990
当期末残高	32,117,568	32,967,559
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△35,992	△101,738
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△65,746	△61,946
当期変動額合計	△65,746	△61,946
当期末残高	△101,738	△163,685

（4）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6．その他

(1) 役員の異動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。